

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年1月21日提出
【計算期間】	第10期中(自 2025年4月23日至 2025年10月22日)
【ファンド名】	インデックス・ブレンド(タイプ ) インデックス・ブレンド(タイプ ) インデックス・ブレンド(タイプ ) インデックス・ブレンド(タイプ ) インデックス・ブレンド(タイプ )
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

以下は2025年11月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

## インデックス・ブレンド(タイプ )

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	112,496,582	88.05
現金・預金・その他資産(負債控除後)		15,253,738	11.94
合計(純資産総額)		127,750,320	100.00

## インデックス・ブレンド(タイプ )

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	79,322,714	93.19
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,788,586	6.80
合計(純資産総額)		85,111,300	100.00

## インデックス・ブレンド(タイプ )

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	615,063,104	96.43
現金・預金・その他資産(負債控除後)		22,751,567	3.56
合計(純資産総額)		637,814,671	100.00

## インデックス・ブレンド(タイプ )

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	257,116,545	99.42
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,492,134	0.57
合計(純資産総額)		258,608,679	100.00

## インデックス・ブレンド(タイプ )

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	830,714,489	99.47
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,391,415	0.52
合計(純資産総額)		835,105,904	100.00

## (参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	923,982,625,530	98.27
現金・預金・その他資産(負債控除後)		16,209,987,725	1.72
合計(純資産総額)		940,192,613,255	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	16,187,805,000	1.72

## （参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,738,858,876,521	74.85
	カナダ	127,130,932,338	3.47
	ドイツ	88,775,306,369	2.42
	イタリア	29,873,175,025	0.81
	フランス	96,914,164,551	2.64
	オランダ	48,256,593,110	1.31
	スペイン	33,479,022,837	0.91
	ベルギー	7,909,179,037	0.21
	オーストリア	2,439,914,040	0.06
	ルクセンブルグ	541,603,840	0.01
	フィンランド	10,490,369,160	0.28
	アイルランド	4,433,858,432	0.12
	ポルトガル	1,880,012,533	0.05
	スイス	665,096,925	0.01
	ジャージー	146,676,504	0.00
	イギリス	136,218,885,688	3.72
	スイス	87,734,479,281	2.39
	スウェーデン	29,327,727,449	0.80
	ノルウェー	5,253,028,086	0.14
	デンマーク	17,277,903,992	0.47
	オーストラリア	55,642,180,605	1.52
	ニュージーランド	1,631,273,202	0.04
	香港	17,475,342,810	0.47
シンガポール	11,993,941,640	0.32	
イスラエル	5,953,901,633	0.16	
小計		3,560,303,445,608	97.30
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	49,772,821,954	1.36
	フランス	1,390,827,184	0.03
	イギリス	855,713,109	0.02
	オーストラリア	3,235,706,054	0.08
	香港	561,465,960	0.01
	シンガポール	944,615,270	0.02
小計		56,761,149,531	1.55
現金・預金・その他資産（負債控除後）		41,984,498,731	1.14
合計（純資産総額）		3,659,049,093,870	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	27,218,002,338	0.74
	買建	カナダ	1,433,557,514	0.03
	買建	ドイツ	3,722,153,504	0.10
	買建	イギリス	1,550,064,377	0.04
	買建	スイス	998,819,692	0.02
	買建	オーストラリア	662,448,330	0.01

(参考) 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	66,158,637,127	72.45
	カナダ	3,069,098,417	3.36
	ドイツ	2,143,936,884	2.34
	イタリア	719,554,200	0.78
	フランス	2,341,240,536	2.56
	オランダ	1,173,938,586	1.28
	スペイン	807,669,051	0.88
	ベルギー	192,206,621	0.21
	オーストリア	57,406,666	0.06
	ルクセンブルグ	14,144,824	0.01
	フィンランド	252,658,846	0.27
	アイルランド	105,438,067	0.11
	ポルトガル	46,053,127	0.05
	スイス	17,367,134	0.01
	ジャージー	3,345,254	0.00
	イギリス	3,291,962,716	3.60
	スイス	2,117,668,014	2.31
	スウェーデン	708,279,378	0.77
	ノルウェー	127,443,123	0.13
	デンマーク	417,809,017	0.45
オーストラリア	1,342,281,560	1.47	
ニュージーランド	40,176,379	0.04	
香港	416,809,399	0.45	
シンガポール	290,310,005	0.31	
イスラエル	151,066,324	0.16	
小計		86,006,501,255	94.19
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	1,197,398,852	1.31
	フランス	30,873,943	0.03
	イギリス	19,511,411	0.02
	オーストラリア	79,601,891	0.08

	香港	14,479,911	0.01
	シンガポール	22,078,729	0.02
	小計	1,363,944,737	1.49
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,934,912,462	4.30
合計（純資産総額）		91,305,358,454	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,545,245,970	4.97
	買建	カナダ	204,793,930	0.22
	買建	ドイツ	534,673,984	0.58
	買建	イギリス	221,437,769	0.24
	買建	スイス	149,822,954	0.16
	買建	オーストラリア	88,326,444	0.09

## （参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	6,348,548,076	2.88
	メキシコ	3,873,990,505	1.75
	ブラジル	7,973,934,126	3.61
	チリ	474,994,669	0.21
	コロンビア	139,932,638	0.06
	ギリシャ	1,206,313,804	0.54
	トルコ	873,536,454	0.39
	チェコ	346,027,958	0.15
	ハンガリー	629,078,925	0.28
	ポーランド	2,180,735,623	0.98
	香港	49,791,712,025	22.59
	マレーシア	2,455,358,879	1.11
	タイ	2,133,195,543	0.96
	フィリピン	803,653,646	0.36
	インドネシア	2,540,613,892	1.15
	韓国	26,144,173,115	11.86
	台湾	42,011,550,907	19.06
	インド	33,098,187,200	15.02
	カタール	1,357,048,483	0.61
	エジプト	34,375,163	0.01
	南アフリカ	7,496,700,593	3.40
	アラブ首長国連邦	2,933,197,973	1.33
	クウェート	1,460,354,122	0.66
サウジアラビア	6,217,337,795	2.82	
小計		202,524,552,114	91.91

投資信託受益証券	アメリカ	7,658,446,561	3.47
投資証券	メキシコ	159,435,547	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,989,084,621	4.53
合計（純資産総額）		220,331,518,843	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	9,371,529,935	4.25
	買建	香港	434,581,682	0.19

## （参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	387,893,755,355	95.03
投資証券	アメリカ	16,860,650,964	4.13
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,404,539,768	0.83
合計（純資産総額）		408,158,946,087	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,208,408,920	0.78

## （参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	1,072,315,282,300	84.59
地方債証券	日本	61,801,147,597	4.87
特殊債券	日本	67,763,418,471	5.34
社債券	日本	59,091,302,200	4.66
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,541,675,707	0.51
合計（純資産総額）		1,267,512,826,275	100.00

## （参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	518,871,684,582	46.02
	カナダ	22,290,458,319	1.97
	メキシコ	9,345,460,621	0.82
	ドイツ	59,633,926,915	5.28
	イタリア	86,301,670,021	7.65
	フランス	69,531,808,220	6.16
	オランダ	13,627,397,374	1.20
	スペイン	54,638,929,936	4.84
	ベルギー	16,207,116,537	1.43
	オーストリア	11,041,515,162	0.97

	フィンランド	5,735,576,084	0.50
	アイルランド	4,600,076,675	0.40
	ポルトガル	4,794,078,376	0.42
	イギリス	63,478,594,801	5.63
	スウェーデン	2,123,454,978	0.18
	ノルウェー	1,837,042,500	0.16
	デンマーク	2,481,437,711	0.22
	ポーランド	7,365,882,890	0.65
	オーストラリア	13,354,977,914	1.18
	ニュージーランド	3,244,716,753	0.28
	シンガポール	4,418,316,923	0.39
	マレーシア	5,795,749,324	0.51
	中国	130,051,038,766	11.53
	イスラエル	4,266,362,955	0.37
	小計	1,115,037,274,337	98.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）		12,313,579,924	1.09
合計（純資産総額）		1,127,350,854,261	100.00

## （参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	38,842,645,183	46.87
	カナダ	1,698,345,750	2.04
	メキシコ	705,183,668	0.85
	ドイツ	4,755,753,396	5.73
	イタリア	5,698,502,672	6.87
	フランス	5,991,355,374	7.22
	オランダ	1,035,749,655	1.24
	スペイン	3,684,791,837	4.44
	ベルギー	1,263,093,574	1.52
	オーストリア	867,262,264	1.04
	フィンランド	415,751,335	0.50
	アイルランド	351,674,009	0.42
	ポルトガル	461,249,472	0.55
	イギリス	4,747,074,536	5.72
	スウェーデン	149,161,649	0.17
	ノルウェー	147,556,556	0.17
	デンマーク	189,542,581	0.22
	ポーランド	516,652,490	0.62
	オーストラリア	993,614,354	1.19
	ニュージーランド	237,493,430	0.28
シンガポール	761,222,453	0.91	
中国	9,710,483,258	11.71	

	イスラエル	307,845,676	0.37
	小計	83,532,005,172	100.79
現金・預金・その他資産（負債控除後）		661,233,023	0.79
合計（純資産総額）		82,870,772,149	100.00

## （参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	メキシコ	2,075,842,027	9.64
	ブラジル	1,517,970,462	7.05
	チリ	370,509,942	1.72
	コロンビア	777,089,943	3.61
	ペルー	442,964,364	2.05
	ウルグアイ	33,697,763	0.15
	ドミニカ共和国	43,440,490	0.20
	セルビア	48,950,628	0.22
	トルコ	233,213,400	1.08
	チェコ	989,239,018	4.59
	ハンガリー	445,693,213	2.07
	ポーランド	1,665,449,166	7.73
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	669,583,491	3.11
	マレーシア	2,061,417,391	9.57
	タイ	1,756,207,825	8.16
	インドネシア	2,057,408,047	9.56
	中国	2,100,262,860	9.76
	インド	2,106,960,962	9.79
	南アフリカ	1,588,461,650	7.38
	小計	20,984,362,642	97.51
現金・預金・その他資産（負債控除後）		534,682,486	2.48
合計（純資産総額）		21,519,045,128	100.00

## （参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	53,142,027,412	97.77
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,211,693,370	2.22
合計（純資産総額）		54,353,720,782	100.00

## （参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
社債券	アメリカ	7,105,117,898	97.39
現金・預金・その他資産（負債控除後）		190,260,584	2.60
合計（純資産総額）		7,295,378,482	100.00

## （参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	79,962,945,700	97.61
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,953,464,217	2.38
合計（純資産総額）		81,916,409,917	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,945,064,000	2.37

## （参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	82,260,067,395	77.61
	カナダ	1,290,858,196	1.21
	ドイツ	25,226,328	0.02
	イタリア	17,847,648	0.01
	フランス	2,323,444,608	2.19
	オランダ	175,027,896	0.16
	スペイン	540,159,938	0.50
	ベルギー	1,180,544,826	1.11
	アイルランド	39,200,902	0.03
	シンガポール	45,545,280	0.04
	ガーンジー	76,468,128	0.07
	イギリス	4,370,630,742	4.12
	オーストラリア	7,915,407,494	7.46
	ニュージーランド	120,136,872	0.11
	香港	995,362,513	0.93
	シンガポール	3,446,029,562	3.25
	韓国	217,926,962	0.20
	イスラエル	199,931,435	0.18
小計		105,239,816,725	99.29
現金・預金・その他資産（負債控除後）		746,244,468	0.70
合計（純資産総額）		105,986,061,193	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	658,715,285	0.62

## （参考）海外R E I Tインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	5,196,970,514	76.32
	カナダ	81,872,818	1.20

ドイツ	1,592,360	0.02
イタリア	1,123,741	0.01
フランス	146,274,006	2.14
オランダ	10,844,789	0.15
スペイン	34,502,002	0.50
ベルギー	74,763,612	1.09
アイルランド	2,285,254	0.03
シンガポール	2,760,320	0.04
ガーンジー	4,692,362	0.06
イギリス	275,946,985	4.05
オーストラリア	499,412,802	7.33
ニュージーランド	7,448,187	0.10
香港	62,885,999	0.92
シンガポール	216,962,685	3.18
韓国	14,028,513	0.20
イスラエル	12,793,145	0.18
小計	6,647,160,094	97.62
現金・預金・その他資産（負債控除後）	161,994,003	2.37
合計（純資産総額）	6,809,154,097	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	292,125,910	4.29

## （２）【運用実績】

## 【純資産の推移】

## インデックス・ブレンド（タイプ ）

2025年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 4月24日)	1	1	1.0002	1.0002
第2計算期間	(2018年 4月23日)	67	67	1.0242	1.0242
第3計算期間	(2019年 4月22日)	163	163	1.0487	1.0487
第4計算期間	(2020年 4月22日)	138	138	1.0282	1.0282
第5計算期間	(2021年 4月22日)	124	124	1.1365	1.1365
第6計算期間	(2022年 4月22日)	172	172	1.1581	1.1581
第7計算期間	(2023年 4月24日)	166	166	1.1255	1.1255
第8計算期間	(2024年 4月22日)	132	132	1.2047	1.2047
第9計算期間	(2025年 4月22日)	120	120	1.1740	1.1740
	2024年11月末日	136		1.2360	
	12月末日	134		1.2451	

2025年 1月末日	134		1.2409
2月末日	131		1.2217
3月末日	124		1.2059
4月末日	124		1.1971
5月末日	124		1.2103
6月末日	126		1.2277
7月末日	127		1.2399
8月末日	128		1.2469
9月末日	127		1.2603
10月末日	130		1.2849
11月末日	127		1.2869

## インデックス・ブレンド（タイプ ）

2025年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2017年 4月24日)	1	1	0.9998	0.9998
第2計算期間 (2018年 4月23日)	78	78	1.0402	1.0402
第3計算期間 (2019年 4月22日)	90	90	1.0690	1.0690
第4計算期間 (2020年 4月22日)	87	87	1.0281	1.0281
第5計算期間 (2021年 4月22日)	91	91	1.2027	1.2027
第6計算期間 (2022年 4月22日)	93	93	1.2528	1.2528
第7計算期間 (2023年 4月24日)	104	104	1.2191	1.2191
第8計算期間 (2024年 4月22日)	100	100	1.3608	1.3608
第9計算期間 (2025年 4月22日)	79	79	1.3257	1.3257
2024年11月末日	92		1.4205	
12月末日	87		1.4393	
2025年 1月末日	88		1.4345	
2月末日	85		1.4043	
3月末日	83		1.3826	
4月末日	81		1.3636	
5月末日	81		1.3924	
6月末日	80		1.4202	
7月末日	81		1.4459	
8月末日	81		1.4562	
9月末日	82		1.4798	
10月末日	84		1.5214	
11月末日	85		1.5283	

## インデックス・ブレンド（タイプ ）

2025年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1計算期間	(2017年 4月24日)	2	2	0.9986	0.9986
第2計算期間	(2018年 4月23日)	182	182	1.0534	1.0534
第3計算期間	(2019年 4月22日)	215	215	1.0904	1.0904
第4計算期間	(2020年 4月22日)	291	291	1.0231	1.0231
第5計算期間	(2021年 4月22日)	328	328	1.2629	1.2629
第6計算期間	(2022年 4月22日)	588	588	1.3542	1.3542
第7計算期間	(2023年 4月24日)	612	612	1.3215	1.3215
第8計算期間	(2024年 4月22日)	677	677	1.5262	1.5262
第9計算期間	(2025年 4月22日)	565	565	1.4862	1.4862
	2024年11月末日	674		1.6191	
	12月末日	666		1.6457	
	2025年 1月末日	657		1.6422	
	2月末日	624		1.6001	
	3月末日	599		1.5703	
	4月末日	588		1.5414	
	5月末日	603		1.5889	
	6月末日	610		1.6280	
	7月末日	619		1.6694	
	8月末日	615		1.6850	
	9月末日	620		1.7200	
	10月末日	643		1.7795	
	11月末日	637		1.7918	

### インデックス・ブレンド（タイプ ）

2025年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2017年 4月24日)	3	3	0.9989	0.9989
第2計算期間	(2018年 4月23日)	31	31	1.0646	1.0646
第3計算期間	(2019年 4月22日)	51	51	1.1052	1.1052
第4計算期間	(2020年 4月22日)	76	76	1.0179	1.0179
第5計算期間	(2021年 4月22日)	95	95	1.3104	1.3104
第6計算期間	(2022年 4月22日)	131	131	1.4273	1.4273
第7計算期間	(2023年 4月24日)	164	164	1.3981	1.3981
第8計算期間	(2024年 4月22日)	247	247	1.6637	1.6637
第9計算期間	(2025年 4月22日)	218	218	1.6181	1.6181
	2024年11月末日	248		1.7850	
	12月末日	295		1.8210	
	2025年 1月末日	293		1.8182	
	2月末日	280		1.7643	
	3月末日	233		1.7291	
	4月末日	227		1.6881	
	5月末日	236		1.7518	

6月末日	242		1.8015
7月末日	247		1.8571
8月末日	248		1.8761
9月末日	252		1.9224
10月末日	259		2.0006
11月末日	258		2.0174

### インデックス・ブレンド（タイプ ）

2025年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2017年 4月24日)	2	2	0.9965	0.9965
第2計算期間 (2018年 4月23日)	114	114	1.0820	1.0820
第3計算期間 (2019年 4月22日)	194	194	1.1290	1.1290
第4計算期間 (2020年 4月22日)	210	210	1.0107	1.0107
第5計算期間 (2021年 4月22日)	291	291	1.3953	1.3953
第6計算期間 (2022年 4月22日)	450	450	1.5745	1.5745
第7計算期間 (2023年 4月24日)	495	495	1.5541	1.5541
第8計算期間 (2024年 4月22日)	655	655	1.9525	1.9525
第9計算期間 (2025年 4月22日)	646	646	1.8988	1.8988
2024年11月末日	734		2.1396	
12月末日	753		2.1998	
2025年 1月末日	743		2.1975	
2月末日	718		2.1157	
3月末日	703		2.0675	
4月末日	681		2.0009	
5月末日	716		2.1027	
6月末日	738		2.1758	
7月末日	761		2.2659	
8月末日	767		2.2956	
9月末日	793		2.3680	
10月末日	827		2.4891	
11月末日	835		2.5196	

### 【分配の推移】

### インデックス・ブレンド（タイプ ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円

第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	0.0000円
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	0.0000円

## インデックス・ブレンド(タイプ )

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	0.0000円
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	0.0000円

## インデックス・ブレンド(タイプ )

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	0.0000円
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	0.0000円

## インデックス・ブレンド(タイプ )

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	0.0000円
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	0.0000円

## インデックス・ブレンド(タイプ )

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	0.0000円
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	0.0000円

## 【収益率の推移】

## インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	2.4%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	2.4%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	2.0%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	10.5%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	1.9%
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	2.8%
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	7.0%
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	2.5%
第10期（中間期）	2025年 4月23日～2025年10月22日	8.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	4.0%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	2.8%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	3.8%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	17.0%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	4.2%
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	2.7%
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	11.6%
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	2.6%
第10期（中間期）	2025年 4月23日～2025年10月22日	13.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	収益率
--	------	-----

計算期間	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.1%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	5.5%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	3.5%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	6.2%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	23.4%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	7.2%
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	2.4%
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	15.5%
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	2.6%
第10期（中間期）	2025年 4月23日～2025年10月22日	18.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### インデックス・ブレンド（タイプ ）

計算期間	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.1%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	6.6%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	3.8%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	7.9%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	28.7%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	8.9%
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	2.0%
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	19.0%
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	2.7%
第10期（中間期）	2025年 4月23日～2025年10月22日	21.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

### インデックス・ブレンド（タイプ ）

計算期間	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.4%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	8.6%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	4.3%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	10.5%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	38.1%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	12.8%
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	1.3%
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	25.6%
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	2.8%
第10期（中間期）	2025年 4月23日～2025年10月22日	28.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 2【設定及び解約の実績】

## インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	1,871,229	22,136	1,849,093
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	84,588,270	20,341,137	66,096,226
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	139,749,676	50,154,666	155,691,236
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	68,957,367	89,937,465	134,711,138
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	42,575,201	67,408,880	109,877,459
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	93,234,946	54,593,007	148,519,398
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	24,380,356	24,898,762	148,000,992
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	45,769,544	83,585,103	110,185,433
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	13,515,652	20,764,757	102,936,328
第10期（中間期）	2025年 4月23日～2025年10月22日	4,627,389	6,239,284	101,324,433

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	1,140,737		1,140,737
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	81,863,323	7,157,724	75,846,336
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	64,162,109	55,040,537	84,967,908
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	40,391,880	40,547,332	84,812,456
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	17,569,304	26,503,725	75,878,035
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	20,564,865	22,133,898	74,309,002
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	16,158,530	4,344,778	86,122,754
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	18,805,479	31,028,386	73,899,847
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	2,089,679	15,832,600	60,156,926
第10期（中間期）	2025年 4月23日～2025年10月22日	504,286	4,842,909	55,818,303

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	2,616,123	11,615	2,604,508
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	222,742,777	52,396,644	172,950,641
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	90,227,074	65,793,755	197,383,960
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	148,863,569	61,665,955	284,581,574
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	85,112,865	109,242,029	260,452,410
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	264,299,332	90,012,863	434,738,879
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	80,101,350	51,667,115	463,173,114
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	131,883,227	151,047,196	444,009,145
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	21,537,665	84,927,657	380,619,153
第10期（中間期）	2025年 4月23日～2025年10月22日	9,284,772	28,822,619	361,081,306

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	3,911,186	6,532	3,904,654
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	40,547,035	15,185,160	29,266,529
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	19,627,025	2,057,321	46,836,233
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	42,459,087	14,139,356	75,155,964
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	27,057,101	29,534,780	72,678,285
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	30,084,394	10,365,196	92,397,483
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	31,413,750	6,420,341	117,390,892
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	79,837,816	48,322,770	148,905,938
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	34,570,775	48,230,156	135,246,557
第10期（中間期）	2025年 4月23日～2025年10月22日	1,799,404	6,838,468	130,207,493

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## インデックス・ブレード（タイプ ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	2,529,296	151,621	2,377,675
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	107,829,976	4,387,951	105,819,700
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	119,681,763	53,143,123	172,358,340
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	84,060,552	47,829,633	208,589,259
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	47,688,078	47,012,851	209,264,486
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	103,473,634	26,532,080	286,206,040
第7計算期間	2022年 4月23日～2023年 4月24日	61,172,084	28,473,497	318,904,627
第8計算期間	2023年 4月25日～2024年 4月22日	71,674,879	54,919,786	335,659,720
第9計算期間	2024年 4月23日～2025年 4月22日	33,864,952	29,014,696	340,509,976
第10期（中間期）	2025年 4月23日～2025年10月22日	6,799,063	15,082,899	332,226,140

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

インデックス・ブレンド(タイプ )  
インデックス・ブレンド(タイプ )  
インデックス・ブレンド(タイプ )  
インデックス・ブレンド(タイプ )  
インデックス・ブレンド(タイプ )

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(2025年4月23日から2025年10月22日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【インデックス・ブレンド（タイプ ）】

## （ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2025年 4月22日現在)	第10期中間計算期間末 (2025年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	20,746,089	17,802,402
親投資信託受益証券	100,003,806	112,105,459
派生商品評価勘定	228,804	-
未収入金	216,487	237,000
未収利息	277	238
流動資産合計	121,195,463	130,145,099
資産合計	121,195,463	130,145,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	452,829
未払解約金	914	6,644
未払受託者報酬	21,711	20,930
未払委託者報酬	325,509	313,905
その他未払費用	2,125	2,035
流動負債合計	350,259	796,343
負債合計	350,259	796,343
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	102,936,328	101,324,433
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,908,876	28,024,323
（分配準備積立金）	8,170,301	7,693,673
元本等合計	120,845,204	129,348,756
純資産合計	120,845,204	129,348,756
負債純資産合計	121,195,463	130,145,099

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第9期中間計算期間 自 2024年 4月23日 至 2024年10月22日	第10期中間計算期間 自 2025年 4月23日 至 2025年10月22日
<b>営業収益</b>		
受取利息	11,543	46,475
有価証券売買等損益	4,073,056	11,756,064
為替差損益	156,096	880,489
<b>営業収益合計</b>	<b>3,928,503</b>	<b>10,922,050</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	22,110	20,930
委託者報酬	331,649	313,905
その他費用	41,515	73,391
<b>営業費用合計</b>	<b>395,274</b>	<b>408,226</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>3,533,229</b>	<b>10,513,824</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>3,533,229</b>	<b>10,513,824</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>3,533,229</b>	<b>10,513,824</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	177,845	370,075
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>22,555,072</b>	<b>17,908,876</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>1,870,411</b>	<b>1,057,460</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,870,411	1,057,460
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>1,661,772</b>	<b>1,085,762</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,661,772	1,085,762
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>26,119,095</b>	<b>28,024,323</b>

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引
2. 費用・収益の計上基準	計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2025年4月23日から2025年10月22日までとなっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2025年4月22日現在	第10期中間計算期間末 2025年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 102,936,328口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 101,324,433口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1740円 (10,000口当たり純資産額) (11,740円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2766円 (10,000口当たり純資産額) (12,766円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年4月22日現在	第10期中間計算期間末 2025年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第9期 自 2024年4月23日 至 2025年4月22日	第10期中間計算期間 自 2025年4月23日 至 2025年10月22日
期首元本額 110,185,433円	期首元本額 102,936,328円
期中追加設定元本額 13,515,652円	期中追加設定元本額 4,627,389円
期中一部解約元本額 20,764,757円	期中一部解約元本額 6,239,284円

## 2 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第9期(2025年4月22日現在)				第10期中間計算期間末(2025年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	5,308,586	-	5,079,782	228,804	13,371,442	-	13,824,271	452,829
米ドル	5,308,586	-	5,079,782	228,804	13,371,442	-	13,824,271	452,829
合計	5,308,586	-	5,079,782	228,804	13,371,442	-	13,824,271	452,829

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 【インデックス・ブレンド（タイプ ）】

## （ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2025年 4月22日現在)	第10期中間計算期間末 (2025年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	10,095,564	6,817,791
親投資信託受益証券	69,565,004	77,535,228
派生商品評価勘定	156,593	-
未収入金	168,464	255,000
未収利息	135	91
流動資産合計	79,985,760	84,608,110
資産合計	79,985,760	84,608,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	276,382
未払解約金	1,843	4,490
未払受託者報酬	14,417	13,476
未払委託者報酬	220,995	206,578
その他未払費用	1,384	1,303
流動負債合計	238,639	502,229
負債合計	238,639	502,229
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	60,156,926	55,818,303
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,590,195	28,287,578
（分配準備積立金）	12,713,068	11,699,205
元本等合計	79,747,121	84,105,881
純資産合計	79,747,121	84,105,881
負債純資産合計	79,985,760	84,608,110

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第9期中間計算期間 自 2024年 4月23日 至 2024年10月22日	第10期中間計算期間 自 2025年 4月23日 至 2025年10月22日
<b>営業収益</b>		
受取利息	4,914	20,156
有価証券売買等損益	4,436,614	11,236,518
為替差損益	87,805	562,372
<b>営業収益合計</b>	<b>4,353,723</b>	<b>10,694,302</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	15,688	13,476
委託者報酬	240,523	206,578
その他費用	47,166	71,099
<b>営業費用合計</b>	<b>303,377</b>	<b>291,153</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>4,050,346</b>	<b>10,403,149</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>4,050,346</b>	<b>10,403,149</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>4,050,346</b>	<b>10,403,149</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	278,107	351,519
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>26,662,643</b>	<b>19,590,195</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>189,406</b>	<b>216,582</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	189,406	216,582
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>3,253,525</b>	<b>1,570,829</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,253,525	1,570,829
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>27,370,763</b>	<b>28,287,578</b>

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引
2. 費用・収益の計上基準	計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2025年 4月23日から2025年10月22日までとなっております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2025年 4月22日現在	第10期中間計算期間末 2025年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 60,156,926口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 55,818,303口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3257円 (10,000口当たり純資産額) (13,257円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5068円 (10,000口当たり純資産額) (15,068円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年 4月22日現在	第10期中間計算期間末 2025年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第9期 自 2024年 4月23日 至 2025年 4月22日	第10期中間計算期間 自 2025年 4月23日 至 2025年10月22日
期首元本額 73,899,847円	期首元本額 60,156,926円
期中追加設定元本額 2,089,679円	期中追加設定元本額 504,286円
期中一部解約元本額 15,832,600円	期中一部解約元本額 4,842,909円

## 2 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第9期(2025年 4月22日現在)				第10期中間計算期間末(2025年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,515,128	-	3,358,535	156,593	8,519,921	-	8,796,303	276,382
米ドル	3,515,128	-	3,358,535	156,593	8,519,921	-	8,796,303	276,382
合計	3,515,128	-	3,358,535	156,593	8,519,921	-	8,796,303	276,382

## （注）時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 【インデックス・ブレンド(タイプ )】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 (2025年 4月22日現在)	第10期中間計算期間末 (2025年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	45,845,026	26,292,468
親投資信託受益証券	518,676,132	610,193,526
派生商品評価勘定	1,415,180	-
未収入金	1,787,995	1,961,000
未収利息	613	351
流動資産合計	567,724,946	638,447,345
資産合計	567,724,946	638,447,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	2,172,186
未払解約金	287,128	17,750
未払受託者報酬	106,108	101,381
未払委託者報酬	1,662,290	1,588,274
その他未払費用	10,550	10,079
流動負債合計	2,066,076	3,889,670
負債合計	2,066,076	3,889,670
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	380,619,153	361,081,306
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	185,039,717	273,476,369
(分配準備積立金)	101,307,734	93,776,327
元本等合計	565,658,870	634,557,675
純資産合計	565,658,870	634,557,675
負債純資産合計	567,724,946	638,447,345

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第9期中間計算期間 自 2024年 4月23日 至 2024年10月22日	第10期中間計算期間 自 2025年 4月23日 至 2025年10月22日
<b>営業収益</b>		
受取利息	21,451	84,609
有価証券売買等損益	40,311,581	107,563,311
為替差損益	750	4,557,877
<b>営業収益合計</b>	<b>40,333,782</b>	<b>103,090,043</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	112,064	101,381
委託者報酬	1,755,614	1,588,274
その他費用	52,324	78,601
<b>営業費用合計</b>	<b>1,920,002</b>	<b>1,768,256</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>38,413,780</b>	<b>101,321,787</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>38,413,780</b>	<b>101,321,787</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>38,413,780</b>	<b>101,321,787</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,008,649	4,848,878
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>233,615,546</b>	<b>185,039,717</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>7,958,881</b>	<b>5,974,304</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,958,881	5,974,304
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>18,938,758</b>	<b>14,010,561</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,938,758	14,010,561
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>259,040,800</b>	<b>273,476,369</b>

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引
2. 費用・収益の計上基準	計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2025年4月23日から2025年10月22日までとなっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2025年4月22日現在	第10期中間計算期間末 2025年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 380,619,153口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 361,081,306口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4862円 (10,000口当たり純資産額) (14,862円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7574円 (10,000口当たり純資産額) (17,574円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年4月22日現在	第10期中間計算期間末 2025年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第9期 自 2024年4月23日 至 2025年4月22日	第10期中間計算期間 自 2025年4月23日 至 2025年10月22日
期首元本額 444,009,145円	期首元本額 380,619,153円
期中追加設定元本額 21,537,665円	期中追加設定元本額 9,284,772円
期中一部解約元本額 84,927,657円	期中一部解約元本額 28,822,619円

## 2 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第9期(2025年4月22日現在)				第10期中間計算期間末(2025年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	30,821,388	-	29,406,208	1,415,180	63,963,935	-	66,136,121	2,172,186
米ドル	30,821,388	-	29,406,208	1,415,180	63,963,935	-	66,136,121	2,172,186
合計	30,821,388	-	29,406,208	1,415,180	63,963,935	-	66,136,121	2,172,186

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 【インデックス・ブレンド（タイプ ）】

## （ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2025年 4月22日現在)	第10期中間計算期間末 (2025年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	7,639,315	2,959,967
親投資信託受益証券	210,581,569	255,092,487
派生商品評価勘定	555,153	-
未収入金	834,009	-
未収利息	102	39
流動資産合計	219,610,148	258,052,493
資産合計	219,610,148	258,052,493
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	724,731
未払解約金	9,152	4,739
未払受託者報酬	44,092	40,321
未払委託者報酬	705,393	645,058
その他未払費用	4,354	3,973
流動負債合計	762,991	1,418,822
負債合計	762,991	1,418,822
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	135,246,557	130,207,493
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	83,600,600	126,426,178
（分配準備積立金）	35,871,758	34,085,307
元本等合計	218,847,157	256,633,671
純資産合計	218,847,157	256,633,671
負債純資産合計	219,610,148	258,052,493

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年 4月23日 至 2024年10月22日	第10期中間計算期間 自 2025年 4月23日 至 2025年10月22日
<b>営業収益</b>		
受取利息	4,883	5,818
有価証券売買等損益	17,222,380	49,508,203
為替差損益	100,071	1,564,653
<b>営業収益合計</b>	<b>17,327,334</b>	<b>47,949,368</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	41,338	40,321
委託者報酬	661,381	645,058
その他費用	45,106	88,306
<b>営業費用合計</b>	<b>747,825</b>	<b>773,685</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>16,579,509</b>	<b>47,175,683</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>16,579,509</b>	<b>47,175,683</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>16,579,509</b>	<b>47,175,683</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	560,112	1,610,862
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>98,825,452</b>	<b>83,600,600</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>3,516,477</b>	<b>1,483,878</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,516,477	1,483,878
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>7,037,141</b>	<b>4,223,121</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,037,141	4,223,121
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>111,324,185</b>	<b>126,426,178</b>

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引
2. 費用・収益の計上基準	計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2025年4月23日から2025年10月22日までとなっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2025年4月22日現在	第10期中間計算期間末 2025年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 135,246,557口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 130,207,493口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6181円 (10,000口当たり純資産額) (16,181円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9710円 (10,000口当たり純資産額) (19,710円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年4月22日現在	第10期中間計算期間末 2025年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第9期 自 2024年4月23日 至 2025年4月22日	第10期中間計算期間 自 2025年4月23日 至 2025年10月22日
期首元本額 148,905,938円	期首元本額 135,246,557円
期中追加設定元本額 34,570,775円	期中追加設定元本額 1,799,404円
期中一部解約元本額 48,230,156円	期中一部解約元本額 6,838,468円

## 2 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第9期(2025年4月22日現在)				第10期中間計算期間末(2025年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	12,003,791	-	11,448,638	555,153	20,868,079	-	21,592,810	724,731
米ドル	12,003,791	-	11,448,638	555,153	20,868,079	-	21,592,810	724,731
合計	12,003,791	-	11,448,638	555,153	20,868,079	-	21,592,810	724,731

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 【インデックス・ブレンド（タイプ ）】

## （ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (2025年 4月22日現在)	第10期中間計算期間末 (2025年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	4,145,831	7,326,278
親投資信託受益証券	639,202,079	808,834,905
派生商品評価勘定	1,375,138	-
未収入金	3,924,748	-
未収利息	55	98
流動資産合計	648,647,851	816,161,281
<b>資産合計</b>	<b>648,647,851</b>	<b>816,161,281</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	1,109,228
未払解約金	9,442	1,774,729
未払受託者報酬	119,592	123,798
未払委託者報酬	1,953,281	2,021,990
その他未払費用	11,899	12,321
流動負債合計	2,094,214	5,042,066
<b>負債合計</b>	<b>2,094,214</b>	<b>5,042,066</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	340,509,976	332,226,140
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	306,043,661	478,893,075
（分配準備積立金）	187,466,571	179,291,634
元本等合計	646,553,637	811,119,215
<b>純資産合計</b>	<b>646,553,637</b>	<b>811,119,215</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>648,647,851</b>	<b>816,161,281</b>

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年 4月23日 至 2024年10月22日	第10期中間計算期間 自 2025年 4月23日 至 2025年10月22日
<b>営業収益</b>		
受取利息	5,096	13,300
有価証券売買等損益	60,371,594	188,242,982
為替差損益	167,862	2,733,827
<b>営業収益合計</b>	<b>60,544,552</b>	<b>185,522,455</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	115,976	123,798
委託者報酬	1,894,301	2,021,990
その他費用	37,754	60,062
<b>営業費用合計</b>	<b>2,048,031</b>	<b>2,205,850</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>58,496,521</b>	<b>183,316,605</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>58,496,521</b>	<b>183,316,605</b>
<b>中間純利益又は中間純損失（ ）</b>	<b>58,496,521</b>	<b>183,316,605</b>
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,940,657	5,310,163
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>319,718,427</b>	<b>306,043,661</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>23,540,435</b>	<b>8,403,224</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,540,435	8,403,224
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>12,203,065</b>	<b>13,560,252</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,203,065	13,560,252
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>中間剰余金又は中間欠損金（ ）</b>	<b>387,611,661</b>	<b>478,893,075</b>

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引
2. 費用・収益の計上基準	計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2025年4月23日から2025年10月22日までとなっております。

## (中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2025年4月22日現在	第10期中間計算期間末 2025年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 340,509,976口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 332,226,140口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8988円 (10,000口当たり純資産額) (18,988円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4415円 (10,000口当たり純資産額) (24,415円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年4月22日現在	第10期中間計算期間末 2025年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第9期 自 2024年4月23日 至 2025年4月22日	第10期中間計算期間 自 2025年4月23日 至 2025年10月22日
期首元本額 335,659,720円	期首元本額 340,509,976円
期中追加設定元本額 33,864,952円	期中追加設定元本額 6,799,063円
期中一部解約元本額 29,014,696円	期中一部解約元本額 15,082,899円

## 2 デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第9期(2025年4月22日現在)				第10期中間計算期間末(2025年10月22日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
	うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	25,436,177	-	24,061,039	1,375,138	31,748,904	-	32,858,132	1,109,228
米ドル	25,436,177	-	24,061,039	1,375,138	31,748,904	-	32,858,132	1,109,228
合計	25,436,177	-	24,061,039	1,375,138	31,748,904	-	32,858,132	1,109,228

## (注) 時価の算定方法

## 1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## （参考）

「インデックス・ブレンド（タイプ ）」、「インデックス・ブレンド（タイプ ）」は「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」および「海外REITインデックスマザーファンド」、「インデックス・ブレンド（タイプ ）」、「インデックス・ブレンド（タイプ ）」、「インデックス・ブレンド（タイプ ）」は「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」および「海外REITインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。  
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

### 貸借対照表

（単位：円）

（2025年10月22日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,505,061,914
株式	901,351,271,510
派生商品評価勘定	574,276,758
未収入金	9,583,770
未収配当金	8,269,528,950
未収利息	301,111
その他未収収益	107,077,524
差入委託証拠金	507,398,783
流動資産合計	933,324,500,320
資産合計	
933,324,500,320	
負債の部	
流動負債	
未払解約金	738,856,595
未払利息	5,987,967
有価証券貸借取引受入金	14,463,808,578
流動負債合計	15,208,653,140
負債合計	
15,208,653,140	
純資産の部	
元本等	
元本	240,862,973,447
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	677,252,873,733
元本等合計	918,115,847,180
純資産合計	
918,115,847,180	
負債純資産合計	
933,324,500,320	

### 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3,8118円
(10,000口当たり純資産額)	(38,118円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	13,901,626,670円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在

期首	2025年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	250,125,994,005円
同期中における追加設定元本額	12,321,303,984円
同期中における一部解約元本額	21,584,324,542円
期末元本額	240,862,973,447円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	48,918,540円
バランスセレクト50	138,440,006円
バランスセレクト70	265,220,597円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,222,301,911円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	1,936,740,880円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	13,123,256,322円
野村資産設計ファンド2015	17,736,782円
野村資産設計ファンド2020	18,882,206円
野村資産設計ファンド2025	25,359,849円
野村資産設計ファンド2030	49,671,706円
野村資産設計ファンド2035	56,889,482円
野村資産設計ファンド2040	104,332,886円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	17,481,672,722円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,195,743,002円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	15,516,233,340円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	13,411,913,445円
野村資産設計ファンド2045	23,768,677円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,219,606,183円
マイ・ロード	1,470,896,160円
ネクストコア	14,935,013円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	710,747,584円
野村TOPIXインデックス(野村SMA・EW向け)	3,996,576,189円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	688,080,776円
野村資産設計ファンド2050	27,485,180円

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型	4,638,447円
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	3,436,328円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	3,473,269円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	3,737,929円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)		466,976,649円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)		2,664,268,840円
インデックス・ブレンド(タイプ )		2,946,763円
インデックス・ブレンド(タイプ )		2,248,322円
インデックス・ブレンド(タイプ )		20,303,340円
インデックス・ブレンド(タイプ )		9,167,416円
インデックス・ブレンド(タイプ )		37,490,700円
野村6資産均等バランス		5,836,556,616円
世界6資産分散ファンド		94,895,452円
野村資産設計ファンド2060		26,939,297円
はじめてのNISA・日本株式インデックス(TOPIX)		1,329,591,792円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式		2,938,930,166円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		104,513,221円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		77,951,406円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		141,141,115円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		69,656,370円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)		468,266円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)		2,873,461円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)		141,170円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		988,927,993円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		4,127,493円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)		15,777,310円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		6,222,493円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		54,934,389円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		86,981,331円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)		2,718,022,786円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)		12,996,166円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)		958,459,159円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)		5,680,953,334円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)		808,996円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)		4,053,350円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)		18,741,377円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)		32,713,756円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)		73,468,714円
マイバランス30(確定拠出年金向け)		6,171,563,510円
マイバランス50(確定拠出年金向け)		20,011,820,647円
マイバランス70(確定拠出年金向け)		29,913,615,162円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)		42,192,610,195円
マイバランスDC30		2,774,616,978円
マイバランスDC50		5,582,114,984円
マイバランスDC70		7,423,598,996円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX		14,372,528,801円
野村DC運用戦略ファンド		1,126,373,827円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)		118,333,290円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)		2,403,416,504円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)		1,905,500,469円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)		2,094,924,416円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース		18,700,840円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース		10,061,151円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース		223,557,952円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030		59,779,988円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040		74,197,940円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050		58,993,183円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)		1,338,443,584円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)		1,124,211,420円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)		926,645,427円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)		1,372,852,638円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060		63,234,873円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)		556,577,508円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)		183,576,427円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)		206,465,191円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)		238,241,761円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)		51,471,365円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 貸借対照表

（単位：円）

(2025年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	6,943,615,809
コール・ローン	7,841,878,588
株式	3,385,203,342,602
投資証券	55,859,447,779
派生商品評価勘定	608,311,066
未収配当金	1,772,269,090
未収利息	104,922
差入委託証拠金	35,449,605,548
流動資産合計	3,493,678,575,404
資産合計	3,493,678,575,404
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,981,261
未払解約金	1,054,322,940
その他未払費用	7,153,000
流動負債合計	1,081,457,201
負債合計	1,081,457,201
純資産の部	
元本等	
元本	396,581,474,616
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,096,015,643,587
元本等合計	3,492,597,118,203
純資産合計	3,492,597,118,203
負債純資産合計	3,493,678,575,404

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	8,8068円
(10,000口当たり純資産額)	(88,068円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
新株予約権証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在

期首	2025年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	387,227,409,635円
同期中における追加設定元本額	26,473,161,349円
同期中における一部解約元本額	17,119,096,368円
期末元本額	396,581,474,616円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	10,591,605円
バランスセレクト50	39,668,749円
バランスセレクト70	62,497,687円
野村外国株式インデックスファンド	315,169,886円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,572,804,368円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,491,984,397円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	5,628,807,348円
野村資産設計ファンド2015	4,488,506円
野村資産設計ファンド2020	4,778,334円
野村資産設計ファンド2025	6,417,525円
野村資産設計ファンド2030	12,641,039円
野村資産設計ファンド2035	14,396,310円
野村資産設計ファンド2040	26,452,276円
野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	30,908,197,573円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	1,311,055,858円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	24,239,145,129円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	29,164,984,283円
野村資産設計ファンド2045	6,035,339円
野村インデックスファンド・外国株式	10,294,143,148円
マイ・ロード	1,409,298,269円
ネクストコア	6,804,345円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	149,818,089円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	4,742,206,418円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	163,170,157円
野村資産設計ファンド2050	6,994,424円

野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型	1,180,352円
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	875,192円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	877,660円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	950,010円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)		638,329,332円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)		4,802,276,377円
インデックス・ブレンド(タイプ)		1,860,415円
インデックス・ブレンド(タイプ)		2,123,575円
インデックス・ブレンド(タイプ)		23,605,624円
インデックス・ブレンド(タイプ)		11,126,607円
インデックス・ブレンド(タイプ)		45,005,524円
野村6資産均等バランス		2,503,407,548円
野村つみたて外国株投信		22,058,897,912円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)		5,006,689,351円
世界6資産分散ファンド		40,699,184円
野村資産設計ファンド2060		6,833,816円
野村スリーゼロ先進国株式投信		5,601,161,467円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カンントリー)		9,459,778,050円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSA I 指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信		7,559,480,455円
ファンダラップ(ウエルス・スクエア)外国株式		8,429,830,796円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		44,827,831円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		33,452,783円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		182,412,008円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		150,040,837円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)		201,149円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)		1,508,600円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)		133,407円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		1,180,104円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)		319,311,030円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		2,004,691円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		15,706,853円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		37,363,329円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)		1,332,320,231円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)		5,573,841円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)		707,045,295円
野村FOFs用・外国株式MSCI - KOKUSA Iインデックスファンド(適格機関投資家専用)		10,938,838,503円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)		346,965円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)		869,767円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)		5,398,536円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)		7,779,795円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I(確定拠出年金向け)		125,917,177,416円
マイバランス30(確定拠出年金向け)		1,338,583,349円
マイバランス50(確定拠出年金向け)		5,754,710,051円
マイバランス70(確定拠出年金向け)		7,155,079,453円
マイバランスDC30		604,270,588円
マイバランスDC50		1,604,024,082円
マイバランスDC70		1,769,399,846円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I		55,265,907,920円
野村DC運用戦略ファンド		513,430,359円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)		39,570,325円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)		619,060,497円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)		408,650,528円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)		599,034,800円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース		24,063,416円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース		12,945,923円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース		95,888,158円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030		15,213,511円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040		18,812,037円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050		15,013,276円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)		344,895,068円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)		303,962,631円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)		229,301,322円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)		327,134,587円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060		16,041,084円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)		132,625,834円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)		98,424,219円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)		59,037,866円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)		102,186,344円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)		12,265,013円

## 野村全世界株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2025年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	318,989,141
コール・ローン	1,333,253,324
株式	90,732,396,153
投資証券	1,496,900,191
派生商品評価勘定	19,814,348
未収配当金	47,136,265
未収利息	17,838
差入委託証拠金	1,672,110,125
流動資産合計	95,620,617,385
資産合計	
95,620,617,385	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,199,781,972
未払解約金	122,222,805
その他未払費用	186,000
流動負債合計	2,322,190,777
負債合計	
2,322,190,777	
純資産の部	
元本等	
元本	25,336,502,256
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	67,961,924,352
元本等合計	93,298,426,608
純資産合計	
93,298,426,608	
負債純資産合計	
95,620,617,385	

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3,682円
(10,000口当たり純資産額)	(36,824円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	<p>株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>新株予約権証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 先物取引 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 為替予約取引 1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在

期首	2025年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	27,576,946,871円
同期中における追加設定元本額	1,902,160,842円
同期中における一部解約元本額	4,142,605,457円
期末元本額	25,336,502,256円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,688,674,736円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	715,198,348円
野村外国株インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	1,859,960,583円
インデックス・ブレンド(タイプ )	1,411,300円
インデックス・ブレンド(タイプ )	800,708円
インデックス・ブレンド(タイプ )	4,303,955円
インデックス・ブレンド(タイプ )	1,037,896円
インデックス・ブレンド(タイプ )	2,141,604円
野村外国株インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	10,601,674,414円
野村外国株(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	3,318,146,824円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSA I指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	1,239,983,332円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	825,198,626円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,985,257,987円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	696,156,846円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA(適格機関投資家専用)	396,555,097円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(2025年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,459,223,209
コール・ローン	714,124,893
株式	196,251,412,929
投資信託受益証券	7,425,249,675
投資証券	147,323,591
派生商品評価勘定	165,860,361
未収配当金	174,193,532
未収利息	9,554
差入委託証拠金	6,007,685,408
流動資産合計	212,345,083,152
資産合計	212,345,083,152
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,245,836
未払解約金	5,839,923
その他未払費用	4,781,200
流動負債合計	13,866,959
負債合計	13,866,959
純資産の部	
元本等	
元本	79,833,464,301
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	132,497,751,892
元本等合計	212,331,216,193
純資産合計	212,331,216,193
負債純資産合計	212,345,083,152

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

2025年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,6597円
(10,000口当たり純資産額)	(26,597円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資信託受益証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
	1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
	計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
	計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
	・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
	・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
	2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在	
期首	2025年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	73,947,743,587円
同期中における追加設定元本額	8,714,766,527円
同期中における一部解約元本額	2,829,045,813円
期末元本額	79,833,464,301円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	10,530,017円
野村資産設計ファンド2020	11,211,035円
野村資産設計ファンド2025	15,061,624円
野村資産設計ファンド2030	29,249,473円
野村資産設計ファンド2035	33,785,911円
野村資産設計ファンド2040	61,783,592円
野村資産設計ファンド2045	14,042,213円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,710,413,707円
ネクストコア	8,116,561円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	505,777,899円
野村資産設計ファンド2050	16,188,958円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	2,732,080円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,055,982円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	2,067,703円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	2,206,177円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	733,689円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	951,514円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	9,545,957円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,874,849円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	24,840,907円
野村つみたて外国株投信	9,497,229,718円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	575,959,210円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	2,155,561,394円

世界6資産分散ファンド	137,467,292円
野村資産設計ファンド2060	15,937,668円
はじめてのNISA・全世界株式インデックス(オール・カンントリー)	4,072,778,905円
はじめてのNISA・新興国株式インデックス	2,059,596,250円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	1,335,538,150円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	4,627,032,913円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,256,965円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式(適格機関投資家専用)	1,118,115,950円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	292,914円
野村新興国株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	48,641,862,749円
野村DC運用戦略ファンド	608,839,876円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	37,069,244円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	35,201,797円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	43,930,648円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	34,738,483円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	37,410,640円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	66,454,941円
野村全世界株式インデックスファンド(確定拠出年金向け)	263,018,746円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2025年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,577,201,125
国債証券	1,024,218,330,200
地方債証券	61,568,754,655
特殊債券	69,424,653,236
社債券	58,339,711,700
未収利息	2,126,853,245
前払費用	179,663,238
流動資産合計	1,221,435,167,399
資産合計	1,221,435,167,399
負債の部	
流動負債	
未払金	614,195,000
未払解約金	564,755,191
流動負債合計	1,178,950,191
負債合計	1,178,950,191
純資産の部	
元本等	
元本	1,033,300,131,535
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	186,956,085,673
元本等合計	1,220,256,217,208
純資産合計	1,220,256,217,208
負債純資産合計	1,221,435,167,399

### 注記表

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,1809円
(10,000口当たり純資産額)	(11,809円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在	
期首	2025年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	963,156,097,528円
同期中における追加設定元本額	131,629,659,336円
同期中における一部解約元本額	61,485,625,329円
期末元本額	1,033,300,131,535円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	193,636,273円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	45,477,731,804円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	24,018,832,836円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	11,625,551,030円
野村資産設計ファンド2015	329,962,850円
野村資産設計ファンド2020	351,272,872円
野村資産設計ファンド2025	471,771,678円
野村資産設計ファンド2030	462,029,130円
野村資産設計ファンド2035	308,679,719円
野村資産設計ファンド2040	359,431,456円
野村日本債券インデックスファンド	462,518,861円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)	116,661,023,182円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	30,081,606,162円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	129,481,482,557円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	17,829,693,849円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)	4,183,484,434円
野村資産設計ファンド2045	58,956,796円
野村円債投資インデックスファンド	298,465,253円
野村インデックスファンド・国内債券	2,215,915,507円
マイ・ロード	52,536,462,703円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,469,138,794円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)	29,922,153,619円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	2,658,117,876円
野村資産設計ファンド2050	42,608,345円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	28,761,408円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	20,079,662円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	10,131,847円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	6,652,823円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	7,764,563,547円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)	7,918,518,452円
インデックス・ブレンド(タイプ)	32,035,871円
インデックス・ブレンド(タイプ)	14,437,411円
インデックス・ブレンド(タイプ)	84,785,685円
インデックス・ブレンド(タイプ)	27,474,938円
インデックス・ブレンド(タイプ)	26,386,072円
野村6資産均等バランス	18,096,570,736円
世界6資産分散ファンド	294,206,887円
野村資産設計ファンド2060	23,864,839円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信	141,013,008,641円

2025年10月22日現在

ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	15,853,639,191円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	388,851,309円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	96,848,622円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,094,038,881円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	323,959,919円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	5,333,153円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,933,483円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	175,393円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,066,016,692円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	8,530,182円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	38,655,284円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	454,177,303円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	270,170,574円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,203,888,707円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	80,594,278円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	8,141,265,583円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	675,427,863円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	10,034,041円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	52,987,541,714円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	82,326,589,168円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	40,876,617,840円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合（確定拠出年金向け）	50,975,005,889円
マイバランスDC30	23,842,439,783円
マイバランスDC50	22,957,726,647円
マイバランスDC70	10,217,372,674円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合	13,125,045,588円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	5,642,442,942円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	16,247,223,221円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	7,835,748,738円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	695,795,428円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	124,781,533円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	198,043,998円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	556,053,511円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	255,616,534円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	91,455,827円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	7,479,500,167円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	3,345,850,213円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	1,692,095,678円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	1,891,821,056円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	56,018,147円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	766,976,550円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	1,185,807,792円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	8,535,404,237円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	738,680,955円
マイターゲット2070（確定拠出年金向け）	70,928,842円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

（2025年10月22日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	908,872,725
コール・ローン	439,270,163
国債証券	1,076,813,832,809
派生商品評価勘定	278,843
未収入金	82,715,431
未収利息	10,549,338,329

(2025年10月22日現在)

前払費用	1,463,056,625
その他未収収益	3,970,501
流動資産合計	1,090,261,335,426
資産合計	1,090,261,335,426
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	147,480
未払金	633,084,899
未払解約金	352,423,727
その他未払費用	4,647,984
流動負債合計	990,304,090
負債合計	990,304,090
純資産の部	
元本等	
元本	337,499,674,419
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	751,771,356,917
元本等合計	1,089,271,031,336
純資産合計	1,089,271,031,336
負債純資産合計	1,090,261,335,426

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.2275円
(10,000口当たり純資産額)	(32,275円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	77,992,638,657円
なお、上記の金額は利込み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	82,291,781,061円
なお、上記の金額は利込み価格で表示しております。	

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在

期首	2025年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	332,637,986,037円
同期中における追加設定元本額	27,939,089,609円
同期中における一部解約元本額	23,077,401,227円
期末元本額	337,499,674,419円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	42,782,516円
バランスセレクト50	54,586,811円
バランスセレクト70	68,552,958円
野村外国債券インデックスファンド	165,241,472円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,850,334,973円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	22,582,311,675円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,371,807,287円
野村資産設計ファンド2015	15,303,612円
野村資産設計ファンド2020	16,293,824円
野村資産設計ファンド2025	21,881,240円
野村資産設計ファンド2030	42,857,635円
野村資産設計ファンド2035	36,814,006円
野村資産設計ファンド2040	60,013,828円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	77,160,916,464円
のむラップ・ファンド(保守型)	3,300,661,553円
のむラップ・ファンド(普通型)	45,246,160,386円
のむラップ・ファンド(積極型)	22,164,402,812円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	260,881,503円
野村資産設計ファンド2045	12,304,823円
野村インデックスファンド・外国債券	1,183,705,608円
マイ・ロード	4,537,656,705円
ネクストコア	52,880,492円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	407,264,763円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	9,414,477,068円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	782,066,596円
野村資産設計ファンド2050	11,858,532円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	2,668,265円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,017,100円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,052,930円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,791,905円
のむラップ・ファンド(やや保守型)	1,337,390,833円
のむラップ・ファンド(やや積極型)	6,595,950,574円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,804,540円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,690,380円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,935,390円
インデックス・ブレンド(タイプ)	791,425円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,959,648円
野村6資産均等バランス	6,805,250,764円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	9,803,755,128円
世界6資産分散ファンド	110,654,697円
野村資産設計ファンド2060	6,641,060円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	17,168,505,055円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	10,991,442,607円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	5,209,102円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	584,924,181円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	145,606,129円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	575,982,122円

グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	203,043,113円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	546,681円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,472,811円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	65,924円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,921,918,464円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	4,812,238円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	5,448,342円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	149,466,084円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	101,546,016円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,811,206,943円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	30,065,777円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	1,347,892,051円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	1,162,188,652円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	2,830,408円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,514,655円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,248,676円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	8,379,788円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	656,212,192円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,430,511,949円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,802,974,301円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,672,421,161円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	30,261,101,525円
マイバランスDC30	2,437,120,145円
マイバランスDC50	2,155,125,036円
マイバランスDC70	1,902,772,932円
野村DC外国債券インデックスファンド	12,702,478,383円
野村DC運用戦略ファンド	3,994,201,447円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	583,503,081円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	709,723,866円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,666,379,171円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	736,662,947円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	43,609,239円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	117,327,842円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	74,474,829円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	51,579,244円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	42,679,541円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	25,450,188円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	737,951,154円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	360,563,047円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	257,124,140円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	355,712,242円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	15,588,624円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	144,211,717円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	89,185,257円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	401,220,387円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	277,782,770円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)	13,336,462円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2025年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	106,149,326
コール・ローン	1,128,115,259
国債証券	80,377,926,352
派生商品評価勘定	5,064,952
未収入金	19,364,543
未収利息	823,079,429
前払費用	85,492,496
差入委託証拠金	3,156,107
流動資産合計	82,548,348,464
資産合計	82,548,348,464

(2025年10月22日現在)

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,432,547,326
未払金	843,187,510
未払解約金	79,331,313
その他未払費用	430,500
流動負債合計	2,355,496,649
負債合計	2,355,496,649
純資産の部	
元本等	
元本	80,594,004,338
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	401,152,523
元本等合計	80,192,851,815
純資産合計	80,192,851,815
負債純資産合計	82,548,348,464

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在	
1. 元本の欠損	401,152,523円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9950円
(10,000口当たり純資産額)	(9,950円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在	
期首	2025年 4月23日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	84,126,304,382円
同期中における追加設定元本額	9,880,212,609円
同期中における一部解約元本額	13,412,512,653円
期末元本額	80,594,004,338円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,761,374,338円
野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	2,443,863,523円
野村ターゲットデートファンド2016-2026-2028年目標型	34,490,749円
野村ターゲットデートファンド2016-2029-2031年目標型	24,085,170円
野村ターゲットデートファンド2016-2032-2034年目標型	12,150,943円
野村ターゲットデートファンド2016-2035-2037年目標型	7,979,116円
野村外国債券インデックス Aコース(野村SMA・EW向け)	9,423,239,662円
インデックス・ブレンド(タイプ )	14,845,934円
インデックス・ブレンド(タイプ )	9,209,039円
インデックス・ブレンド(タイプ )	59,846,555円
インデックス・ブレンド(タイプ )	21,436,248円
インデックス・ブレンド(タイプ )	15,647,072円
野村外国債券インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	45,286,299,950円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	11,073,212,706円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型	8,888,016,899円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	96,622,027円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	1,421,684,407円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2025年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	175,245,409
コール・ローン	15,956,644
国債証券	19,972,755,474
未収利息	261,589,435
前払費用	49,171,912
流動資産合計	20,474,718,874
資産合計	20,474,718,874
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,556,734
その他未払費用	880,500
流動負債合計	2,437,234
負債合計	2,437,234
純資産の部	
元本等	
元本	9,941,660,802
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	10,530,620,838
元本等合計	20,472,281,640
純資産合計	20,472,281,640
負債純資産合計	20,474,718,874

### 注記表

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売相場場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0592円
(10,000口当たり純資産額)	(20,592円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在	
期首	2025年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,331,478,145円
同期中における追加設定元本額	2,722,029,668円
同期中における一部解約元本額	1,111,847,011円
期末元本額	9,941,660,802円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	8,396,464円
野村資産設計ファンド2020	8,940,239円
野村資産設計ファンド2025	12,009,485円
野村資産設計ファンド2030	23,514,222円
野村資産設計ファンド2035	20,202,304円
野村資産設計ファンド2040	32,931,613円
野村資産設計ファンド2045	6,751,152円
野村インデックスファンド・新興国債券	599,877,362円
ネクストコア	13,349,996円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	635,970,858円
野村資産設計ファンド2050	6,507,850円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	1,464,224円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	1,091,317円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,128,887円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	983,503円
インデックス・ブレンド(タイプ )	628,307円
インデックス・ブレンド(タイプ )	407,503円
インデックス・ブレンド(タイプ )	3,067,235円
インデックス・ブレンド(タイプ )	2,488,809円
インデックス・ブレンド(タイプ )	11,572,120円
世界6資産分散ファンド	172,848,281円
野村資産設計ファンド2060	3,643,670円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券(適格機関投資家専用)	6,613,625,571円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	368,343円
野村DC新興国債券(現地通貨建て)インデックスファンド	599,447,782円
野村DC運用戦略ファンド	1,007,218,420円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	78,993,125円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	28,299,388円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	23,416,488円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	13,963,461円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	8,552,823円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 新興国債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(2025年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	467,794,620
コール・ローン	60,145,940
国債証券	51,645,048,003
派生商品評価勘定	57,148
未収利息	623,101,322
前払費用	118,124,606
流動資産合計	52,914,271,639
資産合計	
52,914,271,639	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	129,324
未払金	98,780,050
未払解約金	32,845,867
その他未払費用	90,800
流動負債合計	131,846,041
負債合計	
131,846,041	
純資産の部	
元本等	
元本	18,806,062,269
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,976,363,329
元本等合計	52,782,425,598
純資産合計	
52,782,425,598	
負債純資産合計	
52,914,271,639	

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.8067円
(10,000口当たり純資産額)	(28,067円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在

	2025年 4月23日
期首	17,684,871,335円
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,041,767,309円
同期中における追加設定元本額	2,920,576,375円
同期中における一部解約元本額	18,806,062,269円
期末元本額	
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	416,264,421円
ネクストコア	10,828,080円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	631,146,859円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,117,191円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,318,720円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	24,971,573円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	8,333,679円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	13,076,410円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	1,315,563,338円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	3,755,291,164円
NEXT FUNDS 新興国債券・J・P・モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	1,315,064,809円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	157,483,347円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	2,097,907円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	2,125,709円
新興国債券・インデックスF（適格機関投資家専用）	1,884,298,695円
野村新興国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	8,145,926,545円
野村DC運用戦略ファンド	818,165,117円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	92,068,277円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	204,920,428円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

(2025年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	137,663,254
コール・ローン	6,960,594
社債券	7,789,583,462
未収利息	111,219,826
前払費用	13,394,796
流動資産合計	8,058,821,932
資産合計	
8,058,821,932	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,280
未払金	62,043,003
未払解約金	1,678,495
流動負債合計	63,738,778

(2025年10月22日現在)

負債合計	63,738,778
純資産の部	
元本等	
元本	3,660,682,023
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,334,401,131
元本等合計	7,995,083,154
純資産合計	7,995,083,154
負債純資産合計	8,058,821,932

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1840円
(10,000口当たり純資産額)	(21,840円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在

期首	2025年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	2,161,176,452円
同期中における追加設定元本額	1,683,094,644円
同期中における一部解約元本額	183,589,073円
期末元本額	3,660,682,023円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・米国ハイ・イールド債券	569,979,602円
野村インデックスファンド・米国ハイ・イールド債券・為替ヘッジ型	146,054,079円
インデックス・ブレンド(タイプ )	2,901,159円
インデックス・ブレンド(タイプ )	1,164,451円
インデックス・ブレンド(タイプ )	3,606,230円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	775,868,240円

## 米国ハイ・イールド債券・インデックスF(適格機関投資家専用)

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## J-REITインデックス マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2025年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,191,721,673
投資証券	76,518,364,700
派生商品評価勘定	57,320,320
未収入金	87,996,086
未収配当金	754,220,957
未収利息	15,944
差入委託証拠金	27,888,374
流動資産合計	78,637,528,054
資産合計	
78,637,528,054	
負債の部	
流動負債	
未払金	157,080,409
未払解約金	137,952,233
流動負債合計	295,032,642
負債合計	
295,032,642	
純資産の部	
元本等	
元本	25,210,139,840
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	53,132,355,572
元本等合計	78,342,495,412
純資産合計	
78,342,495,412	
負債純資産合計	
78,637,528,054	

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.1076円
(10,000口当たり純資産額)	(31,076円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
--------------------	--

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

## 2. 時価の算定方法

### 投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

### 派生商品評価勘定

#### 先物取引

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在	
期首	2025年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	24,960,397,343円
同期中における追加設定元本額	2,694,923,741円
同期中における一部解約元本額	2,445,181,244円
期末元本額	25,210,139,840円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,473,999,359円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,335,485,791円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,260,798,400円
野村資産設計ファンド2015	10,694,579円
野村資産設計ファンド2020	11,385,219円
野村資産設計ファンド2025	15,290,826円
野村資産設計ファンド2030	19,966,715円
野村資産設計ファンド2035	17,150,967円
野村資産設計ファンド2040	41,938,896円
野村資産設計ファンド2045	8,598,945円
野村インデックスファンド・J-REIT	2,275,693,816円
ネクストコア	18,465,051円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	857,105,753円
野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け)	1,259,485,241円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	752,539,268円
野村資産設計ファンド2050	5,524,003円
インデックス・ブレンド(タイプ )	626,596円
インデックス・ブレンド(タイプ )	406,300円
インデックス・ブレンド(タイプ )	6,114,658円
インデックス・ブレンド(タイプ )	2,400,746円
インデックス・ブレンド(タイプ )	10,216,142円
野村6資産均等バランス	7,038,420,370円
野村世界REITインデックス Aコース(野村投資一任口座向け)	76,387,341円
野村資産設計ファンド2060	4,640,945円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	447,983,562円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT(適格機関投資家専用)	2,833,968,194円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,656,023,703円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	243,897円
野村マルチアセット・ストラテジー・オープン(適格機関投資家専用)	22,427,354円
野村DC運用戦略ファンド	1,391,877,513円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	149,131,418円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	22,551,727円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	12,132,431円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	38,513,286円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	24,029,963円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	29,825,593円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	11,856,845円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	10,893,735円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	55,344,692円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 海外REITインデックス マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2025年10月22日現在)

### 資産の部

#### 流動資産

(2025年10月22日現在)

預金	654,904,647
コール・ローン	47,600,822
投資証券	100,870,641,896
派生商品評価勘定	4,335,872
未収入金	184,366
未収配当金	52,403,527
未収利息	636
差入委託証拠金	350,526,079
流動資産合計	101,980,597,845
資産合計	101,980,597,845
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,517
未払金	453,416,136
未払解約金	17,173,195
その他未払費用	298,000
流動負債合計	470,888,848
負債合計	470,888,848
純資産の部	
元本等	
元本	23,679,739,620
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	77,829,969,377
元本等合計	101,509,708,997
純資産合計	101,509,708,997
負債純資産合計	101,980,597,845

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (貸借対照表に関する注記)

2025年10月22日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.2868円
(10,000口当たり純資産額)	(42,868円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月22日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	

## 2. 時価の算定方法

## 投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年10月22日現在

期首	2025年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	22,471,734,096円
同期中における追加設定元本額	2,491,163,973円
同期中における一部解約元本額	1,283,158,449円
期末元本額	23,679,739,620円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,080,024,593円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	1,711,190,641円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,656,526,863円
野村資産設計ファンド2015	7,836,100円
野村資産設計ファンド2020	8,342,048円
野村資産設計ファンド2025	11,203,786円
野村資産設計ファンド2030	14,629,954円
野村資産設計ファンド2035	12,566,428円
野村資産設計ファンド2040	30,729,287円
野村資産設計ファンド2045	6,300,593円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,384,481,645円
ネクストコア	5,188,680円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	617,268,915円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	554,323,753円
野村資産設計ファンド2050	4,047,408円
インデックス・ブレンド(タイプ)	305,559円
インデックス・ブレンド(タイプ)	396,491円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,982,754円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,834,397円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,634,515円
野村6資産均等バランス	5,157,173,223円
野村資産設計ファンド2060	3,400,503円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	6,878,450,403円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	2,644,019,771円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	1,223,376,721円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT(適格機関投資家専用)	91,251,582円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	178,686円
野村マルチアセット・ストラテジー・オープン(適格機関投資家専用)	13,374,583円
野村DC運用戦略ファンド	388,137,814円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	25,763,967円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	16,524,039円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	8,889,247円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	28,219,356円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	17,607,172円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	21,853,732円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	8,687,717円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	7,982,033円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	27,034,661円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

#### 4【委託会社等の概況】

##### （１）【資本金の額】

2025年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年11月28日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。 )。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	896	67,213,033
単位型株式投資信託	126	700,283
追加型公社債投資信託	14	7,247,372
単位型公社債投資信託	359	594,065
合計	1,395	75,754,753

##### （３）【その他】

###### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

###### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の間接財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2024年3月31日)	(2025年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		7,405	8,177
金銭の信託		44,745	46,810
前払金		7	12
前払費用		852	1,019
未収入金		1,023	666
未収委託者報酬		31,788	34,911
未収運用受託報酬		5,989	7,066
短期貸付金		757	2,242
その他		169	195
貸倒引当金		18	21
流動資産計		92,719	101,080
固定資産			
有形固定資産			
建物	2	595	589
器具備品	2	350	292
無形固定資産			
ソフトウェア		5,658	6,888
その他		0	0
投資その他の資産		17,314	14,923
投資有価証券		1,813	2,164
関係会社株式		9,535	6,584
長期差入保証金		519	521
長期前払費用		10	11
前払年金費用		1,875	2,413

繰延税金資産		2,651		3,134
その他		908		92
固定資産計			23,918	22,694
資産合計			116,638	123,775

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	1		12,507		12,594
未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

## (2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666
その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	
協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	
営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					

支払利息		123		210
金銭の信託運用損		782		396
時効後支払損引当金繰入額		14		10
投資事業組合運用損		28		134
その他		18		10
営業外費用計			967	763
経常利益			39,149	53,043
特別利益				
株式報酬受入益		28		56
特別利益計			28	56
特別損失				
投資有価証券売却損		5		-
関係会社株式評価損		490		-
固定資産除却損	2	31		14
特別損失計			527	14
税引前当期純利益			38,651	53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821	15,463
法人税等調整額			354	482
当期純利益			28,183	38,105

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147

当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年  (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員からの退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p><b>委託者報酬</b>  委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p><b>運用受託報酬</b>  運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p><b>成功報酬</b>  成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
-----------------------	--

[ 会計上の見積りの変更に関する注記 ]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積りを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[ 表示方法の変更に関する注記 ]

( 損益計算書関係 )

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

#### [ 会計方針の変更 ]

該当事項はありません。

#### [ 未適用の会計基準等 ]

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

##### (1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

##### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

#### [ 追加情報 ]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

#### [ 注記事項 ]

##### 貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,939百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 2,204百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,214百万円</p> <p>器具備品 733</p> <hr/> <p>合計 1,948</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,528百万円</p> <p>器具備品 792</p> <hr/> <p>合計 2,320</p>

### 損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,050百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 6,591百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 30</p> <hr/> <p>合計 31</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 -</p> <p>ソフトウェア 14</p> <hr/> <p>合計 14</p>

### 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	38,115百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7,400円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

( ) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-

金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

( ) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

#### 有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

##### 1. 売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

##### 2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

##### 3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

## 4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

## 当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

## 4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

## 1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

## 前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

## 当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

## 退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041
	6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	499
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	58
確定給付制度に係る退職給付費用	371

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,422	賞与引当金	1,840
退職給付引当金	855	退職給付引当金	824
関係会社株式評価減	1,162	関係会社株式評価減	1,281
未払事業税	360	未払事業税	547
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	323	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	186	時効後支払損引当金	192
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	79	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	348	資産除去債務	451
未払社会保険料	116	未払社会保険料	135
その他	50	その他	38
繰延税金資産小計	5,422	繰延税金資産小計	6,245
評価性引当額	1,848	評価性引当額	1,973
繰延税金資産合計	3,573	繰延税金資産合計	4,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	109	資産除去債務に対応する除去費用	144
関係会社株式評価益	85	関係会社株式評価益	86
その他有価証券評価差額金	146	その他有価証券評価差額金	145
前払年金費用	581	前払年金費用	760
繰延税金負債合計	922	繰延税金負債合計	1,136
繰延税金資産の純額	2,651	繰延税金資産の純額	3,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。</p>
--	--

## 2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

### 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	（単位：百万円）			
	前事業年度		当事業年度	
	自	2023年4月1日	自	2024年4月1日
	至	2024年3月31日	至	2025年3月31日
期首残高		1,123		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		-		-
資産除去債務の履行による減少		-		-
見積もりの変更による増加		-		308
期末残高		1,123		1,431

#### 4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

【会計上の見積りの変更に関する注記】（1）に記載の通りであります。

### 収益認識に関する注記

#### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円

その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	

### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	30,272	未払手数料	7,148

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済(*1)	185,200		
							借入金利息(*1)	210	未払利息	3

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済(*1)	5,368		
							貸付金利息(*1)	93	未収利息	23

子会社	ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インク	ニューヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資 (*2)	4,475	-	-
-----	----------------------------	--------	--------------------	-------	--------	---	--------------	-------	---	---

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	40,328	未払手数料	7,644

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (\*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。  
 (\*2) ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インクが行った有償減資の金額を記載しております。  
 (\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,677円62銭	1株当たり純資産額	13,603円86銭
1株当たり当期純利益	5,471円85銭	1株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

		2025年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,306
金銭の信託		61,701
未収委託者報酬		36,524
未収運用受託報酬		6,554
短期貸付金		2,977
その他		1,423
貸倒引当金		21
流動資産計		114,466
固定資産		
有形固定資産	1	694
無形固定資産		7,496
ソフトウェア		7,496
その他		0
投資その他の資産		17,252
投資有価証券		2,936
関係会社株式		6,878
長期差入保証金		522
前払年金費用		2,655
繰延税金資産		4,154
その他		104
固定資産計		25,444
資産合計		139,910

		2025年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		44,300
未払金		12,484
未払収益分配金		1
未払償還金		64
未払手数料		11,936
関係会社未払金		483
未払費用		11,850
未払法人税等		6,494
未払消費税等		970
賞与引当金		3,346
その他		188
流動負債計		79,635
固定負債		
退職給付引当金		2,754
時効後支払損引当金		616
資産除去債務		1,431
固定負債計		4,802
負債合計		84,438
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		55,149
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		24,239

利益準備金		685
その他利益剰余金		23,554
繰越利益剰余金		23,554
評価・換算差額等		323
その他有価証券評価差額金		323
純資産合計		55,472
負債・純資産合計		139,910

## 中間損益計算書

		自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		83,255
運用受託報酬		11,442
その他営業収益		148
営業収益計		94,846
営業費用		
支払手数料		31,463
調査費		19,015
その他営業費用		3,383
営業費用計		53,863
一般管理費	1	18,119
営業利益		22,863
営業外収益	2	7,810
営業外費用	3	900
経常利益		29,773
特別利益	4	50
特別損失	5	346
税引前中間純利益		29,477
法人税、住民税及び事業税		6,987
法人税等調整額		1,022
中間純利益		23,512

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751
当中間期変動額								
剰余金の配当						38,115	38,115	38,115
中間純利益						23,512	23,512	23,512
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	14,602	14,602	14,602
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	23,554	24,239	55,149

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	317	317	70,069
当中間期変動額			
剰余金の配当			38,115
中間純利益			23,512
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5	5	5
当中間期変動額合計	5	5	14,596
当中間期末残高	323	323	55,472

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法

<p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>時価法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						

## 7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

## 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

## 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

## 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

2025年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,510百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。

## 中間損益計算書関係

自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	189百万円
無形固定資産	1,079百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	7,435百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭信託運用損	507百万円
支払利息	222百万円
雑損	159百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	50百万円
5 特別損失の内訳	
投資有価証券等評価損	299百万円
固定資産除却損	46百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額			38,115百万円	
(2) 1株当たり配当額			7,400円	
(3) 基準日			2025年3月31日	
(4) 効力発生日			2025年6月30日	

## 金融商品関係

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	61,701	61,701	-
資産計	61,701	61,701	-
(2) その他（デリバティブ取引）	49	49	-
負債計	49	49	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等( )	7,053
組合出資金等	2,761
合計	9,815

( ) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において299百万円減損処理を行っております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	61,701	-	61,701
資産計	-	61,701	-	61,701
デリバティブ取引（通貨関連）	-	49	-	49
負債計	-	49	-	49

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類してあります。

## 有価証券関係

当中間会計期間末（2025年9月30日）

## 1．売買目的有価証券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2025年9月30日)

## 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	6,772
関連会社株式	106

## 4．その他有価証券(2025年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額2,761百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載してありません。

## デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

## 当中間会計期間（2025年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,920	-	49	49

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
期首残高	1,431
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,431

## 収益認識に関する注記

## 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2025年4月 1日 至2025年9月30日)
委託者報酬	83,248百万円
運用受託報酬	11,429百万円
成功報酬（注）	20百万円
その他営業収益	148百万円
合計	94,846百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示していません。

## 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日
1 株当たり純資産額	10,769円89銭
1 株当たり中間純利益	4,564円89銭
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	23,512百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	23,512百万円
期中平均株式数	5,150千株

## 独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年11月27日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎  
業務執行社員

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年12月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水永 真太郎

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2025年4月23日から2025年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2025年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年4月23日から2025年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年12月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水永 真太郎

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2025年4月23日から2025年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2025年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年4月23日から2025年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年12月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水永 真太郎

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2025年4月23日から2025年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2025年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年4月23日から2025年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年12月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水永 真太郎

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2025年4月23日から2025年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2025年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年4月23日から2025年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年12月23日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水永 真太郎

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプ ）の2025年4月23日から2025年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプ ）の2025年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年4月23日から2025年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。